

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額					
臨時	補助	計画	0	0	31,093	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	169,246
							基本施策7	生活困窮者支援の充実	平成28年度	38,284
									平成29年度	32,937
									平成30年度	32,675
							施策2	生活困窮者の相談・指導体制を充実します	平成31年度	32,675
									平成32年度	32,675

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	22,635	
本年度当初査定額	22,396	32,210

財源内訳	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					22,635	△22,635
本年度当初査定額	22,396					0	9,814

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業、住居確保給付金の支給(必須事業)及び就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業(任意事業) ・「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の理念に基づく再構築(地域力強化推進と多機関の協働による包括的支援体制構築) 	<p>(事業の目的) 生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者を自立を促すことができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	31,256	31,022	234
20	954	1,272	△318

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	01	01	01	06	00	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	15,716	15,477	15,315	162
	14	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,919	6,919	7,195	△276
差引一般財源								△22,635	9,814	△22,510	32,324